

XML は、もともと個別の地域や特定の団体・組織に捉われない汎用的なデータ交換標準形式であることから、必然的に XML の業界標準規格は、グローバルな組織で作成されることが多い。たとえば、コアな規格は W3C、応用規格は OASIS、各業界の規格は、業界を取りまとめる国際的組織が行っている。このような規格が国際組織で制定された後、各国の運用に供される際、それぞれの国での標準規格としてのお墨付きがあるならば、それはその国での業界 XML 標準規格の進展を促進するものとなる。

昨年 7 月に 2 つの XML 業界標準規格が JIS (日本工業規格) として承認された。JIS 化されることによって、それらの規格は国内での標準規格としての地位を確立することになる。以下にその 2 つの規格を紹介する。

これら 2 つの JIS 化によって、XML 業界標準がより日本で運用されやすくなると考えられる。今後の発展に期待したい。

財務関連規格：XBRL

2005 年 7 月：JIS X7206 「拡張可能な事業報告言語 Extensible Business Reporting Language (XBRL) 2.1」として JIS 化。

これは、各種財務報告用の情報を作成・流通・利用できるように標準化した XML ベースの言語であり、1998 年に米国公認会計士協会で検討が始まり、2000 年に XBRL1.0 として XBRL International によって規格化されたものである。XBRL International では、2003 年 12 月 31 日に XBRL2.1 を勧告として公開したが、JIS はこの XBRL2.1 の翻訳版である。

XBRL については、すでに弊誌でも何度か取り上げられているが、各国の異なる金融事業にカスタマイズできる仕組みがあらかじめ用意されている(これを「タクソノミー」と呼ぶ)。このため、各国には XBRL の各国対応団体があり、日本でも XBRL Japan (<http://www.xbrl-jp.org/>) が約 80 組織を擁する団体として

活動している。各国の金融事情に依存しない共通のフレームワーク部分が今回 JIS 化されたものであり、各国の金融事情に合わせ、様々な財務情報のタイプごとに定義されるべき「タクソノミー」については、別途定義する必要がある。XBRL Japan では、「税務用財務諸表タクソノミー」が定義されている。

XBRL の適用については、たとえば金融庁が、2005 年 6 月 29 日に公開した「有価証券報告書等に関する業務の業務・システム見直し方針」で XBRL 導入の意向を明確にしている (<http://www.fsa.go.jp/common/about/gj-suisin/f-20050816-1/04.pdf>)。

また、東京証券取引所も、2003 年 5 月より稼働した「適時開示情報伝達システム (TDnet)」において、決算短信 1 枚目データ、業績予想・配当予想の修正情報を XBRL 化している。 (<http://www.tse.or.jp/disclosure/index.html>)

ニュースコンテンツ配信規格：NewsML

2005 年 7 月：JISX7201 「ニュース用マーク付け言語 (NewsML)」として JIS 化。

これも弊誌で取り上げたことがあるが、ニュース情報配信のためのデータ交換用共通フォーマットと

してXMLを採用した規格である。NewsMLはNews Markup Languageの略称である。

ニュースソースやコンテンツの多様化に伴い、ニュース素材のデータ配信の汎用性のある共通な仕組みが必要となり、統一フォーマットとして2000年に国際新聞電気通信評議会(IPTC)(<http://www.iptc.org/>)によってNewsML1.0が定められた。その後、IPTCでは、2003年10月にNewsML1.2を公開して

おり、今回のJIS化されたのはこのNewsML1.2を翻訳したものである。いわゆる翻訳JISとなっている。

このNewsMLは、ロイター、共同通信、毎日新聞など新聞各社がすでに使用しており、新幹線の電光掲示板などでも用いられている。日本でのNewsML規格の検討は日本新聞協会(<http://www.pressnet.or.jp/>)が行っており、今回のJIS化においても原案は日本新聞協会が作成した。

2005年11月30日：共通警報プロトコル(CAP) v1.1がOASIS標準として承認される

OASISは、共通警報プロトコル(Common Alerting Protocol, CAP)のバージョン1.1をOASIS標準として批准し、正式決定した。

共通警報プロトコル(CAP)とは、嵐や落雷、地震など、緊急事態に関する情報を通知したり交換したりするための汎用的なデータ形式である。CAP V1.1では、緯度と経度による位置情報の指定、三次元による地球空間の位置指定、複数言語のメッセージ対応、メッセージの更新と取消機能の拡張、電子暗号化と電子署名への対応、電子画像や音声機能の追加などが機能拡張された。

CAPはXMLで記述されるメッセージである。基本構造はリスト1のとおりであり、比較的シンプルな

構造をしている。

緊急事態に対応するため、危険な事象を記述するデータ形式を国際的に標準化する必要性はますます増している。たとえば、最近のスマトラ沖地震は、インド洋を中心に大津波を引き起こし、国際的に大規模な被害をもたらした。地震発生時に正確な情報を迅速に発信し、受け取る側も緊急に処理できるなら、被害を食い止めるのに役立つだろう。したがって緊急事態を適正に管理するための標準データ形式は必須であるといえる。

また近年、災害発生と共に、国際的な救援チームが支援のために現地入りすることが多い。この意味においても、データ標準化は必要である。せっかく災害や被災者についてデータが存在していたとしても、交換可能な標準形式がなければ、言語の異なるチームにおいてはコミュニケーションの難しさを増すことになるからである。

こうした点を考えると、グローバル化の進む今の時代に、緊急事態管理のための国際的なデータ標準が存在することには大きな意義がある。CAPの守備範囲が広がり、国際的な救援活動支援まで含まれることを期待したい。

【リスト1】

```
<?xml version="1.0" encoding="UTF-8" ?>
<alert xmlns="urn:oasis:names:tc:emergency:cap:1.1">
  警報の識別情報など
  <info>
    事象のカテゴリや発生位置、その他の説明
  </info>
</alert>
```

2005年11月29日：XMLカタログv1.1がOASIS標準として承認される

OASISは、XMLカタログ(XML Catalogs)のバージョン1.1をOASIS標準として批准し、正式決定した。

XMLカタログは、XMLプロセッサがXMLデータを処理する場合に、外部識別子を使った実体(エンティティ)による参照を解決するための情報を提供する。XMLは、データの置かれるプラットフォームに依存しない記述を行うため、外部のファイルやデータについては独自の形式で参照を行う。この参照を、各プ

ラットホームに準じた参照形式にマッピングするのがXMLカタログである(参照するものが物理的に存在していない場合にも対応している)。

XMLの処理系の実装は、実装者の裁量にゆだねられる範囲があるが、XMLカタログは、実体(エンティティ)を物理ファイルに対応づける面で検討できる技術の一つである。

OASIS と OASIS 標準

OASIS (Organization for the Advancement of Structured Information Standards) は非営利の国際的なコンソーシアムで、団体会員 600 以上、個人会員を含めると 5,000 人以上が参加している。会員は世界の 100 ヶ国以上にいる。OASIS の目的は e-ビジネス標準の開発や統合、またそれらの採用を推進することであり、セキュリティ、Web サービス、パフォーマンス、商取引、サプライチェーン、公共部門、そして相互運用性に関する世界標準を作成している。

OASIS は特に XML と Web サービス分野で、公共部門を含む、世界的な業界標準の作成と普及を目指している。OASIS の前身は、1993 年に設立された SGML Open である。SGML とは XML の前身で、汎用的なマークアップ言語のことである。XML の普及に伴い、SGML Open は 1998 年に OASIS と名称を変更した。

OASIS で有名な標準には、文書形式の DocBook、電子商取引の ebXML、Web サービスの UDDI などがある。また、OASIS は XML 関連の情報ポータルサイトである Cover Pages (<http://www.xmlcoverpages.com>) や XML.org (<http://www.xml.org>) を主催している。

OASIS にはいくつかの技術委員会がある。OASIS 委員会で承認された技術仕様は、一般公開され、少なくとも 4 つの組織によって実装された後、コンソーシアムの全会員によって批准されて、「OASIS 標準」になる。